



経営学会の国際化

神戸大学 経済経営研究所
准教授 後藤 将史

日本国内には、経営学に関連した多くの学会がある。その多くは、日本の大学関係者を対象に、日本語での学会発表や論文誌刊行を前提としてこれまで運営されてきた。しかし、社会のグローバル化が進み、経営学会も国際化が模索されるようになっている。経営学会の国際化とはどのようなことを意味するのだろうか。

昨年から、ある国内学会で国際委員会の幹事・委員を依頼され、支援することになった。この学会には、博士後期課程在籍中に入会した。博士号取得後は、何度か発表したことはあるが、率直に言ってそれほど積極的に参加していなかった。個人としては、欧州・米国の学会を軸に活動してきたので、国内学会の国際化について、問題意識も特になかった。この機会に、あらためて日本の経営学会が国際化することについて考えるようになった。

世界全体を見ると、今世紀初頭から英語による経営学コミュニティのグローバル統合化が加速してきた。以前からの中心として米国があるのに加え、欧州も独自性のある程度保ちながら米国との互換性を高めている。大学ランク・ジャーナルランクなどの評価指標も、「グローバルスタンダード」がおおよそ定着した。特にグローバルランク上位大学やトップジャーナルで活動する研究者であれば、目指すジャーナルは皆同じ、業績レベルは明確に点数化・比較可能で、国際間の移動（転職）も当たり前になっている。

このような状況で有利なのは、もともと英語を使う国の学会だろう。イギリスやオーストラリアが典型だと推察するが、もともと国内学会の機関誌や国内論文誌として出発したジャーナルを、そのまま国際評価の対象にできる。またトップジャーナルに出なかった研究などを、言語を変えずにそのまま投稿できるので、研究者からも投稿しやすい。実際に、こうした国（本来はローカル）の論文誌はジャーナルランクも比較的高いものが複数ある。しかし、非英語圏の国は、同じ道をたどることはできない。

その中で、非英語圏の学会にはいくつかの方向性が考えられる。第一に、本来ローカルだった学会や論文誌を英語化してしまうことが考えられる。グローバル秩序に積極的に参加し、ある面はそこに組み込まれつつ、内容面で一定の独特な系譜を作る路線である。典型的なモデルとしてよく言われるのは、経営学の場合スカンジナビア諸国だろう。基軸になる国

際的に有力な研究者が何人か必要かも知れないが、主流の米・西欧とは異なる特徴を伸ばすことで、一定のプレゼンスが出る。ランキング上は最高レベルまではならなくても、ある面で「面白い」研究をするという個性を確立し、世界の研究者を同地域の大学に惹きつける。そうして集まった国際的な研究者群は、トップジャーナルでも活躍する。ただし、当然英語が通じる環境で、大学のインフラ・制度全般も国際的に魅力があることが連動している。

第二に、近隣地域で積極的に地域同盟を組むことが考えられる。大きくは欧州が最大の成功例と言える。特にドイツやフランスなどは、社会学・経済学の豊かな歴史的資産を持ち、もともとは各国語で個別に経営学も研究された。しかし、欧州地域レベルで英語化した学会・論文誌を立ち上げていったことで、より大きな影響力を持たせたと考えられる（スカンジナビア学派も4カ国連合と考えれば地域同盟の側面がある）。もちろん、各国言語での経営学会や論文誌もあるが、少なくとも国際的にはその影響力はほとんどない。また欧州で国単位での有力誌が英語化した例はあるが、ランクはそれほど高く評価されないこともある。同じような発想は、アフリカやラテンアメリカなど他の地域でも考えられる。実際にたとえば、アフリカを題材とした経営学論文誌・学会は存在する。

日本の場合、アジア、特に東アジア（中国・韓国と）のくくりでの学会単位での連携が多い。そのような学会同士の連携をこれまで同様に進めていくことは、一つの方向性となっていると思われる。この方向性は、これまでの相互理解もあり実現性の面で優れている。一方でそこからアジアを超えたプレゼンスをどう作っていくかは、その先の課題になるだろう。特に中国の経営学は、韓国も進めている既存トップジャーナルへの掲載推進に加え、国内でも英語・自国語両面で独自性のある経営学研究拠点や論文誌を発展させるなど、複眼的な戦略で進んでいるように思われる。この動向とどう関わっていくかが、将来的な一つの分岐になるかもしれない。

また論文誌の場合、「アジア太平洋」の括りで、オーストラリア・シンガポール・香港などの研究者が比較的影響力を持つものが複数ある。それらの中には、ジャーナルランク上でも既に一定レベルの評価を得ているものもある。この枠により多くの日本からの学会関係者や研究者が参加し、グローバルの補完としての地域研究（アジアに特化したより文脈重視型の研究）を推進する、という方向性もあるかもしれない。

以上のように、さまざまな将来の方向性が考えられるが、本当に英語化などを進めるべきなのは、難しい面もある。なぜなら、英語化してグローバルでの競争に正面から参加していくことは、その秩序の短所も引き受けることになるからである。日本語でやり取りしていれば、言語の壁のおかげで海外から批判されることもまずない。よく言えば自由があったのだが、英語化すればより多くの聴衆に向き合い、より緻密で慎重な言説が必要になる。また当然「英語の世界で高い評価を得るにはどうすべきか」というプレッシャーが生まれる。よく言えばより質を高める淘汰圧力が働くが、悪く言えば「グローバルで評価される研究」を

狙う付度が必要な面も出てくる。

日本語で研究することで日本の経営学に独自性があったとすれば、英語化は長い目で見ればその独自性を奪い、世界的には二流で特徴のないものにしてしまうリスクもあると思われる。日本の学会がガラパゴス的に独特の研究を深めていくという路線も、その「独特」さが真に突き抜けたものであれば、価値があると思う面もある。個人としては、普段は世界的な「常識」に海外学会で埋没して、時に日本語で個性的な研究を聞くことができれば、その方が面白いかもしれない。しかし国際化は待ったなしで進む。経営学会の国際化というものは、なかなか難しいテーマだと感じる。